

「豊かな環境づくり大阪府民会議」の今後の方向性について

1. 府民会議の主な活動経過

平成 6 年 11 月 設立（学識者 6 名、府民団体 13、事業者団体 8、その他団体 7）

【設立根拠】（大阪府環境基本条例第 21 条第 2 項）

市町村、事業者、府民及び民間団体等との協働により、豊かな環境の保全及び創造に関する施策を積極的に推進するための体制を整備するものとする。

【目的】

- ・（大阪府環境基本条例第 19 条）府、市町村、事業者及び府民がそれぞれの役割に応じて地球環境保全に資するよう行動するための指針を定め、その普及及び啓発に努めるとともに、これに基づく行動を推進するものとする。 →平成 7 年度策定
- ・1992 年の国連地球サミットで提唱された、地域住民が主体の地球環境保全に向けた行動計画「ローカルアジェンダ 21」の策定 → 平成 8 年 6 月策定

平成 9 年度 おおさか環境賞開始、環境を考える府民の集い（講演会）開催（H19 まで）

平成 11 年 10 月 グリーン購入キャンペーン開始（現在の 3R キャンペーン）

平成 17～18 年度 啓発事業見直し

- ・6 月の環境フェスティバル（万博公園）廃止
- ・府民に広く訴求する新しい企画、分散・連携型のイベントを検討、実施

平成 22 年度 環境壁紙コレクション開始（現在のデジタルメディアコンテスト）

平成 24 年度 活性化のための見直し（6 月のセミナーと活動報告会の開催）

平成 25 年度 発掘！おおさかエコ事典（学生活動紹介）開始（学生エコチャレンジミーティング）

平成 30 年度 見直し（総会廃止、報告・発表会開催、一般団体会員入会規定整備）

令和 2 年度 環境交流パートナーシップ登録団体合流、SNS・定期メール配信開始

令和 3 年度 報告・発表会「ゼロカーボン・ダイアログ」開始

会員数 88 団体、運営委員会団体数 28・有識者 3

分科会 ① 3R 推進キャンペーン

② デジタルメディアコンテスト

③ 学生エコチャレンジミーティング（万博×環境 未来をつくろうプロジェクト）

④ おおさかマイボトルパートナーズ

2. 社会背景や、環境活動の主体の変化などへの府民会議の対応

【平成一桁頃（府民会議設立後）】

- ① 地域の各主体間のパートナーシップ（連携）の重要性が謳われる
- ② 環境活動を行う非営利団体は現在に比べると限定的
- ③ 事業者の環境取組みは CSR（社会貢献） が中心

⇒ 他に例があまりないセクター間対話スキームとして機能

【平成 10 年代～20 年代前半】

- ① 従来型イベント（フェスティバル、専門家セミナー）では集客層が固定化
- ② 会員の主体的活動や会議の活性化が課題に

⇒ 新たな府民層にターゲットを絞った新しい事業企画でより広い府民に訴求
行動計画の検討から会員活動の情報共有に議論をシフト

【平成 20 年代後半】

- ① 地域の主体間のパートナーシップ（連携）による施策推進手法が一般化
（府の場合：スマートエネルギー、食品ロス、生物多様性、プラスチック、自動車等）
- ② 環境活動団体、団体活動の中間支援組織や連携促進プラットフォームの増加
- ③ CSV 型事業活動の広がり（SDGs の浸透、社会課題解決型ビジネスの勃興）

⇒ 事業者・NPO の新規加入により、広範なパートナーシップ促進基盤を志向
事業目的別の分科会を設置し、具体的活動の活発化と活動情報共有の促進

【令和以降】

- ① 脱炭素社会の実現に向け、より広範な府民を巻き込む意識改革・行動喚起が必要
- ② 府民に伝わる情報通信手段・イベントスタイルの変化
- ③ 行動促進に向けた行動心理学的手法（ナッジ）の深化
（啓発やメッセージの提唱による行動変容効果は限界に来ているのではないか？）
- ④ 世代間対話の重要性のクローズアップ
- ⑤ セクター間連携の多様化・活性化が進む中での、府民会議参画の実質的意義の明確化

3. 検討の論点

「脱炭素社会実現」という大きな課題や時代背景に対応して
有効に機能する（先んじて課題に対応する、ニーズに対応する）府民会議のあり方は
どのようなものか？

⇒ この論点について検討するため、今後、各運営委員、及び市町村等に
ヒアリングをさせていただきたいと考えています。
例として、以下★のような事項について広くご意見をうかがいたいと考えています。

★「課題や時代背景に対応して有効に機能する」府民会議のあり方について

- ・会員の参加、活動のモチベーションとなる事業の魅力（イベントや登壇者の知名度、府民の関心を呼ぶ話題、府民の巻き込み力など）をアップする。
- ・多くの若い世代が議論に参加し交流できるようにする。
- ・より発信力、行動力、意欲のある人材を府民会議に取り込んだり、繋がったりする。

★府民会議のニーズ、地域・社会での連携促進のあり方等について

- ・多様な主体間における環境行動促進に向けた対話、連携、情報共有の場としての府民会議のニーズは本当にあるのか？
- ・府民会議以外の場や仕組み（行政・民間の個別事業や、地域における中間支援組織や連携基盤などの枠組み）によっても、対話や連携は十分に進むと考えられるか？
- ・会員・運営委員の皆様は府民会議に何を期待しているか？（立場上のメリット **or** ノウハウ・情報探し **or** 連携相手を探す **or** 取り組みを広げる **or**…）

⇒ 上記のほかにも、皆様からのご意見については事務局にて随時おうかがいします。
運営委員の皆様の現状やお考えについて広くお話をうかがったうえで、
令和4年度中に、今後の府民会議のあり方について具体的な提案を
行いたいと考えています。

協働・連携基盤のあり方についての参考イメージ

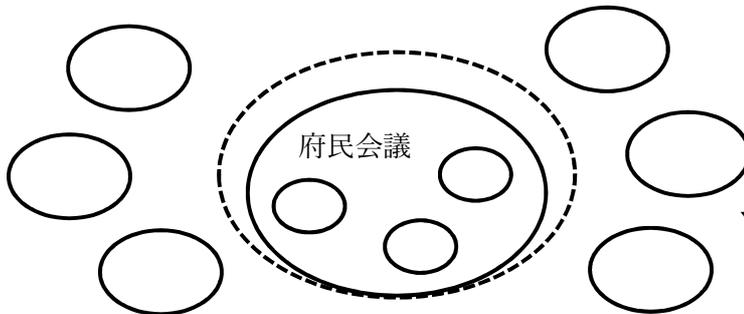
【府民会議設立後（平成一桁頃）】



業界別団体を主体とする
「縦のネットワーク」や
団体間の情報交換を中心と
した組織運営

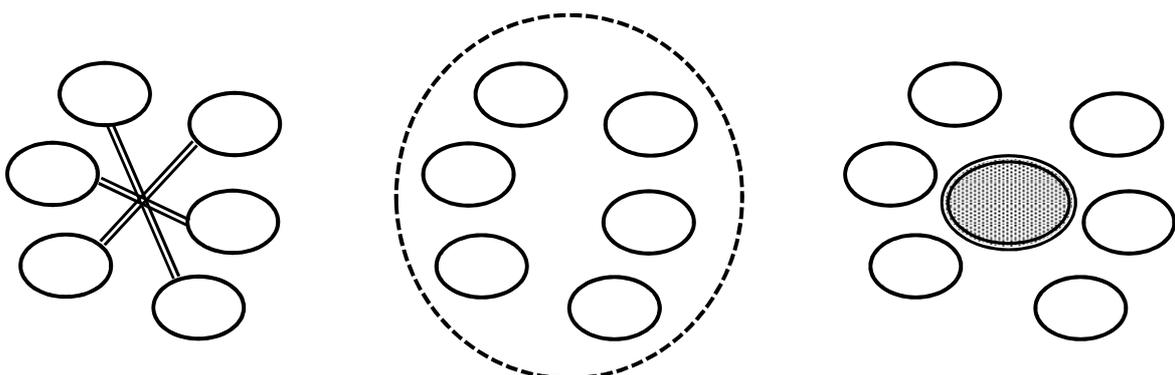
【概ね平成 20 年代以降】

多様な協働・連携枠組みの形成（府民会議内にも分科会設置）



NPO や個別事業者など幅広い
主体が参画した「水平間
のネットワーク」や情報交
換を意識した組織運営への
転換を意識

【今後のあり方の例】



連携・協働枠組みの間の
結節点・ネットワーク

様々な活動分野を
包含する広範な連携基盤

新たな課題・機能を盛り込んだ
新企画を活動の核とする

※上記の複数パターンを組みあわせ、または上記以外のあり方もあり得る